

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	税のPR強化事業(主要事業)							
1-2 担当	部	総務部	課 又は施設	税務課	係	市民税係・土地係・家屋係	評価票作成者	市民税担当係長 加藤賢司
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			基本施策	財政運営	コード	6 2 3
	項				単位施策(中)	収入の確保	コード	6 2 3 1
		行政運営			単位施策(小)	納税意識の向上	コード	6 2 3 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市税(市県民税・軽自動車税・固定資産税)の納税者数(74,000名)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	行政が納税者から税金を集め行政サービスを行なっているという立場から、納税者に対して課税の内容についてのアカウントビリティを果たす必要があり、課税の仕組みを理解してもらうことにより納税意識の向上を図る。			
1-5 事務事業の内容	納税通知者に課税の仕組みや内容を理解してもらうため、納税通知書に同封するチラシを分かりやすくし、税制改正の内容等についても広報特集号、折込チラシ町内会の回覧などにより周知を図る。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	特に市県民税においては、所得税が減り住民税が増えるという税源移譲について、色々な広報手段によりPRに努めた。	総務省を中心に広報活動が行なわれており、テレビ・ラジオ・新聞等・ポスター・チラシ等によるPRが行なわれている。		税源移譲だけでは、所得税と住民税の総額は変わらないが、定率控除の廃止により増額となるため、その理由について市町村へ説明を求める市民が増えると思われる。	
	平成19年度	昨年度行われた税源移譲の影響により、20年度より新たに実施された住民税の住宅ローン控除の申告書提出のPRに努めた。	総務省より対象者へのPR方法について、対象者に個別に通知をするように要請があった。		住民税の住宅ローン控除は、所得税だけでは引ききれない税額(最大97500円)を住民税から控除するという制度であり、納税者にとってはメリットの大きい制度である。	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	収納率(当該年度分)(%)		98.9(%)	98.9(%)	納付書に同封する課税チラシを分かりやすくすることや、ホームページ・広報によるPRにより、市民の納税意識の向上を図り、収納率の向上を目指す

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a (媒体数)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b (千円)	854	1,042								
	人件費 c (千円)	77	77								
	合計コスト d (b+c) (千円)	931	1,119								
	単位コスト d/a (千円)	1媒体当たり155	1媒体当たり187	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績...チラシ(4種)、ホームページ、広報のPR用媒体の数。直接事業費...固定チラシ(331,525円)、軽自チラシ(104,000円)、市民税(普)(150,000円)、税源移譲関連チラシ(456,828円)。人件費...ホームページ更新、広報原稿作成のための人件費(2時間×12ヶ月×3,200円)76,800円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	98.8(%)	98.5(%)								
	後期目標値に対する達成度(%)	99.9(%)	99.6(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A								

- 4 段階評価結果
- | | | |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する | 判断の基準 | 必要性(必要な事務事業であるか) |
| B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要 | | 公共性(公が実施する意味があるか) |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 | | 妥当性(ニーズに対して投入が適正か) |
| D : 事務事業の廃止が相当 | | 効率性(結果に至る活動に無駄はないか) |
| | | 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか) |
| | | 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか) |

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	市税は行政サービスの財源の根幹である。納税意識の向上のため、税の仕組みを内容を市民に説明することは、今後も重要である。		現在は、費用の関係から1色で作成する機会が多いが、レイアウト等にも配慮し分かりやすいチラシでPRする。
平成19年度	"		分かりやすいチラシ、見やすいチラシの作成に努める。	住宅ローン控除の住民税負担分については、個別に対象者あてに申告書を送付するなど、対象者に確実に通知できるよう努めた。
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			